

## 1. 管内自治体の任意事業等の実施状況

管内福祉事務所設置自治体数：36

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援会議	11 (30.6%)	11 (30.6%)	11 (30.6%)
就労準備	20 (55.6%)	24 (66.7%)	30 (83.3%)
家計改善	19 (52.8%)	22 (61.1%)	28 (77.8%)
シェルター	7 (19.4%)	8 (22.2%)	8 (22.2%)
地域居住	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
子ども	20 (55.6%)	20 (55.6%)	20 (55.6%)

## 2. 市町村支援の実施体制等

重点支援期間	★令和2年度
市町村支援の概要	道において未実施である就労準備支援事業及び家計改善支援事業について、対象地域（空知・釧路）において、生活困窮者の就労準備や家計改善に関する支援を効果的に実施するため、広域的・複合的に両事業を実施し、必要な社会資源の開発、連携の仕組み作り、専門的なノウハウの蓄積を効率的かつ効果的に実施した。
その他特記事項	複数の福祉事務所（市及び（総合）振興局）を対象として、両事業の一体的実施を目的とした。

## 3. 任意事業立ち上げ支援の事例

## 取組方針

利用者が少ない場合の対応として、就労準備支援事業及び家計改善支援事業を複合的に実施することや市と道が共同で事業を広域的に実施することができることとされたことから、モデル事業として実施。

★小規模な市が多い空知地域、一定規模の市である釧路市を有する釧路地域の2ヶ所で、各総合振興局及び事業に参画する管内の市で連携して就労準備支援事業及び家計改善支援事業を実施する広域実施体制整備促進事業を実施した。

【課題】～小規模な市や町村部単独での実施に伴う困難～

- ・マンパワーの不足
- ・費用対効果が見込めない
- ・専門性を備えた委託業者が不在
- ・就労体験や見学受入事業者など社会資源の開発や開拓が困難

【支援内容】

- ・就労準備支援事業及び家計改善支援事業の一体的な実施
- ・広域における社会資源開拓・共有
- ・利用者ニーズの検証

【支援の成果】

- ・就労準備においては日常生活の改善や就労意欲の向上が見られ、作業所に繋がったものもいた。
- また、家計改善では借金整理や管理の向上が見られ成果をあげている。
- ・受入先の地域における相談者の新規開拓に協力していただける関係作りが生まれた。

## 支援の内容

## 取組を振り返って

就労準備支援事業や家計改善支援事業などの任意事業未実施の自治体については、要支援者の潜在的ニーズの把握について検証しながら、完全実施に向けた方策を検討していく。